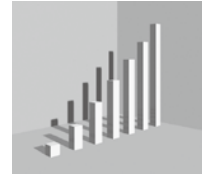


# 最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

## ◇平成30年度 障害者の職業紹介状況等

6月18日（厚生労働省）

- ・ハローワークを通じた障害者の就職件数は102,318件（対前年度比4.6%増）、就職率（就職件数／新規求職申込件数）は48.4%（対前年度差0.0ポイント）となった。

## ◇労働経済動向調査（2019年5月）

6月25日（厚生労働省）

- ・2019年5月1日現在の労働者過不足判断D.I.<sup>注1</sup>は、「調査産業計」で正社員等労働者は40ポイントと32期連続、パートタイム労働者は30ポイントと39期連続して、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

## ◇平成30年度障害者雇用実態調査

6月25日（厚生労働省）

- ・従業員規模5人以上の事業所に雇用されている障害者数は82万1,000人となった（内訳は、身体障害者が42万3,000人、知的障害者が18万9,000人、精神障害者が20万人、発達障害者が3万9,000人）。

注 重複障害のある者をそれぞれの障害に重複して計上しているため、身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者の合計と調査対象となった事業所に雇用されている全障害者数は一致しない。また、平成30年度調査は前回平成25年度調査と実施方法が異なるため、調査結果をそのまま比較することはできないが、精神障害者の雇用者数が大幅に増加（前回4万8,000人）したことが特徴。

## ◇平成30年度石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況まとめ（速報値）

6月26日（厚生労働省）

- ・労災保険給付の請求件数は1,163件（石綿肺を除く）、支給決定件数は996件（同）で、請求件数は昨年度に比べやや増加、支給決定件数は昨年度とほぼ同水準となった。

## ◇平成30年度個別労働紛争解決制度の施行状況

6月26日（厚生労働省）

- ・総合労働相談件数は111万7,983件（前年度比1.2%増）（うち民事上の個別労働紛争相談件数は26万6,535件（同5.3%増））助言・指導申出件数は9,835件（同7.1%増）、あっせん申請件数は5,201件（同3.6%増）となった。
- ・民事上の個別労働紛争相談件数、助言・指導申出件数、あっせん申請件数の全てで「いじめ・嫌がらせ」が過去最高となった（順に82,797件（前年度比14.9%）、2,599件（同15.6%増）、1,808件（同18.2%増））。

## ◇平成30年労働組合活動等に関する実態調査

6月27日（厚生労働省）

- ・労使関係が「安定的」<sup>注1</sup>と認識している労働組合は91.3%となった（前回<sup>注2</sup>89.1%）。
- ・労働者の種類別に「組合加入資格がある」をみると、「パートタイム労働者」35.6%（前回<sup>注2</sup>34.3%）、「有期契

約労働者」39.9%（同36.5%）、「派遣労働者」5.2%（同7.2%）、「嘱託労働者」35.6%（同38.0%）となった。

注1 「安定的に維持されている」と「おおむね安定的に維持されている」の合計。

注2 平成29年「労使間の交渉等に関する実態調査」

## ◇平成30年度過労死等の労災補償状況

6月28日（厚生労働省）

- ・脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況は、請求件数は877件で、前年度比37件の増となった。
- ・精神障害に関する事案の労災補償状況は、請求件数は1,820件で、前年度比88件の増となった。
- ・裁量労働制対象者に関する脳・心臓疾患の支給決定件数は1件で、専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。また、精神障害の支給決定件数は5件で、すべて専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。

## ◇平成29年派遣労働者実態調査（再集計確報版）<sup>注</sup>

6月28日（厚生労働省）

〔派遣労働者調査〕

- ・派遣労働者の今後の働き方に対する希望について、派遣労働者、派遣労働者以外等のいずれかで働きたいか訊いたところ、「派遣労働者以外の就業形態で働きたい」が49.1%、「派遣労働者として働きたい」が26.7%、「その他」が22.8%となっている。「派遣労働者以外の就業形態で働きたい」と回答した者のうち80.9%は「正社員として働きたい」としている。

注 厚生労働省「毎月勤労統計調査」の再集計の影響により再集計が行われた結果が確報版として公表された。

## ◇平成30年国民生活基礎調査

7月2日 厚生労働省発表

- ・児童のいる世帯における母の「仕事あり」の割合は72.2%（平成29年調査70.8%）となった。
- ・1世帯当たり平均所得金額<sup>注1</sup>は551万6千円（同560万2千円）となった。
- ・生活意識が「苦しい」<sup>注2</sup>とした世帯は57.7%（同55.8%）となった。

注1 調査前年1月1日から12月31日までの1年間の所得

注2 生活意識は、5段階の選択肢であり、「苦しい」は「大変苦しい」「やや苦しい」の合計

## ◇自立支援に関する意識調査

7月9日（厚生労働省）

- ・治療と仕事を両立すること、または障害を有しながら仕事をすることは困難かを尋ねたところ、困難であると考える者の割合が、①障害や病気を有する者の66.3%、②身近に障害や病気を有する者がいる者の72.5%に対し、③その他の者の75.8%が最も高くなっている。

注 回答者が「①障害や病気を有する者」、「②身近に障害や病気を有する者がいる者」、「③その他の者」の3類型に分類されている。

## 主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 <sup>2)</sup>		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2014年	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	-	-	1,724,517	-3.8
18年4月	11,098	6,851	6,671	5,916	1,370	172	32.6	-3.5	1,867,211	-3.7
5	11,103	6,856	6,698	5,931	1,134	155	38.9	-0.9	1,871,398	-2.6
6	11,110	6,855	6,687	5,940	1,138	167	37.8	-5.2	1,799,382	-3.7
7	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	170	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
8	11,098	6,852	6,682	5,953	1,165	166	42.1	-2.3	1,696,982	-4.0
9	11,102	6,877	6,715	5,966	1,461	161	39.7	-1.6	1,662,893	-5.8
10	11,104	6,888	6,725	5,996	1,191	166	40.5	0.8	1,712,073	-3.2
11	11,103	6,877	6,709	5,983	1,185	169	38.0	-1.0	1,666,623	-2.4
12	11,093	6,815	6,656	5,963	1,553	164	35.7	-0.7	1,582,695	-1.8
19年1月	11,097	6,793	6,628	5,953	1,289	172	36.1	1.4	1,616,141	-1.5
2	11,088	6,812	6,656	5,962	1,216	160	34.6	1.8	1,664,145	-1.5
3	11,090	6,861	6,687	5,948	1,191	174	33.9	0.8	1,736,185	-2.5
4	11,089	6,884	6,708	5,959	1,618	168	34.8	6.6	1,821,629	-2.4
5	11,093	6,898	6,732	5,993	1,184	162	38.8	-0.3	1,817,353	-2.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2014年	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.8	0.8	2.3
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.5	2.5
18年4月	-1.9	2,785,851	4.1	4.6	1.60	2.37	1.2	0.5	0.9	2.5
5	-1.3	2,753,348	5.3	5.5	1.61	2.38	1.2	0.5	0.8	2.1
6	-9.3	2,729,367	3.7	0.2	1.61	2.42	1.0	0.5	0.8	1.8
7	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.62	2.41	0.9	0.5	0.2	2.5
8	-4.9	2,749,257	3.3	3.4	1.63	2.39	0.9	0.6	0.3	2.5
9	-14.9	2,730,638	0.4	-6.6	1.63	2.44	0.8	0.5	0.1	2.4
10	3.0	2,838,709	1.4	4.6	1.62	2.40	0.7	0.4	-0.1	2.4
11	-2.4	2,824,815	1.4	2.6	1.63	2.40	0.7	0.4	0.0	2.3
12	-7.0	2,745,553	0.8	-5.7	1.63	2.40	0.8	0.6	0.1	2.5
19年1月	-1.4	2,768,171	0.7	2.8	1.63	2.48	2.0	1.3	0.6	5.2
2	-3.6	2,857,040	0.6	2.1	1.63	2.50	2.0	1.4	0.6	5.0
3	-7.8	2,883,601	-0.3	-6.0	1.63	2.42	1.9	1.1	0.4	5.1
4	-4.2	2,768,214	-0.6	-0.3	1.63	2.48	r 1.8	r 1.2	r 0.8	r 4.2
5	-6.6	2,696,256	-2.1	-2.5	1.62	2.43	p 1.6	p 1.1	p 0.9	p 3.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、2017年まで東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2014年	0.5	1.0	0.0	-0.3	0.1	4.1	6.4	101.7	2.2	98.1	-0.9	
15	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.5	-0.1	-1.7	-1.8	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.4	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
18年4月	0.2	0.3	0.7	-1.4	-1.2	-0.9	3.1	96.1	1.9	86.2	0.2	
5	1.4	1.5	1.1	0.7	1.0	0.9	3.4	102.8	1.0	85.3	-1.6	
6	2.8	2.9	1.0	-1.0	-1.0	0.9	2.5	98.5	-2.3	132.7	5.3	
7	1.4	1.7	0.8	-0.4	0.0	-1.8	0.7	101.5	2.1	137.5	-0.2	
8	0.6	0.6	1.0	0.4	0.8	-1.9	-0.6	101.4	-0.5	89.7	1.5	
9	0.7	1.0	0.4	-3.3	-3.3	-3.6	-0.6	102.9	-0.7	82.9	3.0	
10	1.1	1.4	1.1	-0.3	-0.1	0.0	1.1	105.8	3.9	78.6	-2.6	
11	1.7	1.8	1.3	1.3	1.6	-2.6	1.2	100.1	-0.7	85.7	1.8	
12	1.5	1.9	0.6	-2.2	-2.1	-4.3	-1.7	101.5	-0.8	191.6	4.5	
19年1月	-0.6	0.3	-0.6	-2.6	-1.8	-1.9	-5.2	107.3	2.1	88.5	0.0	
2	-0.7	0.1	-0.2	-0.8	0.0	-0.9	-5.9	98.2	-2.0	84.6	2.4	
3	-1.3	-0.6	-0.8	-2.7	-1.9	-3.5	-7.5	110.7	-3.1	80.4	6.1	
4	r -0.3	r 0.3	r -0.3	r -1.8	r -1.2	r -1.8	r -5.9	95.7	-0.4	88.0	2.1	
5	p -0.2	p 0.3	p -0.4	p -4.4	p -4.2	p -1.8	p -7.2	104.1	1.3	90.7	6.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 <sup>5)</sup>					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 <sup>6)</sup>	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2014年	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,578	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,601	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6	
18	5,936	14,907	3,699	2,671	2,373	2.4	3.9	3.4	4.0	9.1	6.8	
18年4月	5,939	14,848	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.1	7.0	
5	5,930	14,875	-	-	-	2.3	3.8	3.4	3.9	9.1	6.9	
6	5,921	14,901	3,665	2,660	2,378	2.5	4.0	3.4	4.0	9.0	6.8	
7	5,946	14,919	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8	
8	5,952	14,947	-	-	-	2.4	3.8	3.4	4.1	9.0	6.7	
9	5,945	14,958	3,712	2,676	2,384	2.4	3.7	3.4	4.0	9.0	6.7	
10	5,961	14,985	-	-	-	2.4	3.8	3.3	3.9	9.0	6.7	
11	5,973	15,005	-	-	-	2.5	3.7	3.3	3.9	8.9	6.6	
12	5,960	15,028	3,730	2,686	2,374	2.4	3.9	3.3	3.8	8.9	6.6	
19年1月	5,953	15,059	-	-	-	2.5	4.0	3.2	3.8	8.8	6.5	
2	5,988	15,064	-	-	-	2.3	3.8	3.2	3.7	8.7	6.5	
3	5,998	15,080	3,729	2,677	2,353	2.5	3.8	3.2	3.7	8.7	6.4	
4	5,979	p 15,102	-	-	-	2.4	3.6	3.1	-	8.6	6.4	
5	5,992	p 15,110	-	-	-	2.4	3.6	3.1	-	8.6	6.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。